

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月1日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上雄策

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072)677 0316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務部長 大原 稔

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

【電話番号】 (06)4797 2121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務部長 大原 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
売上高 (千円)	13,810,087	14,617,297	16,170,098	28,902,976	30,863,654
経常利益 (千円)	594,328	791,815	810,073	1,411,013	1,709,682
中間(当期)純利益 (千円)	412,800	271,286	362,814	731,732	1,113,308
純資産額 (千円)	8,902,594	9,499,564	12,003,805	9,289,227	11,972,852
総資産額 (千円)	24,297,643	24,674,200	27,183,926	24,709,629	25,838,729
1株当たり純資産額 (円)	508.92	543.22	616.07	529.62	612.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.60	15.51	18.62	40.29	60.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	38.5	44.2	37.6	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,102	763,825	426,452	1,928,735	2,757,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,396	510,814	1,131,503	711,644	1,423,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,432	292,421	412,464	545,283	428,038
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,029,522	2,359,651	3,032,544	2,384,906	3,327,180
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	613 〔63〕	777 〔63〕	821 〔77〕	706 〔64〕	797 〔65〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第36期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
売上高 (千円)	13,247,895	14,102,352	15,656,104	27,680,181	29,719,735
経常利益 (千円)	577,558	841,096	848,297	1,444,833	1,748,954
中間(当期)純利益 (千円)	398,524	323,061	405,852	752,037	1,167,003
資本金 (千円)	4,863,558	4,863,558	5,571,558	4,863,558	5,571,558
発行済株式総数 (株)	17,509,326	17,509,326	19,509,326	17,509,326	19,509,326
純資産額 (千円)	8,941,762	9,619,462	12,129,592	9,381,710	12,048,681
総資産額 (千円)	23,979,860	24,381,933	26,914,355	24,385,734	25,551,389
1株当たり配当額 (円)			5.00	7.00	12.00
自己資本比率 (%)	37.3	39.5	45.1	38.5	47.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	559 〔56〕	604 〔56〕	644 〔63〕	564 〔57〕	616 〔56〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期の1株当たり配当額12円は、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第36期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	95	(9)
住宅機器関連事業	278	(11)
電子機器関連事業	96	(12)
レンタル関連事業	295	(34)
全社(共通)	57	(11)
合計	821	(77)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月20日現在

従業員数(名)	644 (63)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。また労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間(以下、当中間期という。)のわが国経済は、原油等素材価格の高止まりや日本銀行によるゼロ金利解除による金利上昇などの懸念材料はあったものの、企業収益の改善を背景として民間設備投資や個人消費が堅調に推移するなど、景気拡大傾向が鮮明となりました。

このような状況のなかで当社グループは、低層用仮設機材レンタルの営業基盤強化のため高崎営業所を新規にオープンいたしました。建設機材関連事業ではアルミ機材や先行手摺枠等の安全関連商材が引き続き好調なことに加えて、民間設備投資が堅調ななかで仮設機材の品薄状態が継続しており、既存品の枠組足場の販売も好調に推移しました。また住宅機器関連事業においては、介護保険や医療保険制度の相次ぐ変更により予防介護や予防医療に対する関心が向上しており、フィットネス商材の販売が大きく伸びました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比10.6%増の161億70百万円となりました。売上高の増加により売上総利益は増加しましたが、原材料であるアルミ型材の価格上昇や原油価格高騰に起因した運賃コスト上昇により売上総利益率は前年同期比1ポイント低下しました。また低層用仮設機材レンタルの営業所開設等により人件費を中心として販売費及び一般管理費が前年同期比3億12百万円増加し営業利益は前年同期比3.3%減の7億12百万円となりました。経常利益は営業外収支の改善により前年同期比2.3%増の8億10百万円となりました。中間純利益については、前年同期に計上した減損損失のような多額の特別損失の発生がなかったことにより前年同期比91百万円増の3億62百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(建設機材関連事業)

当事業の売上高は前年同期比21.9%増の34億48百万円となりました。その要因は堅調な民間設備投資の影響により新製品・既存品ともに販売が伸びたことによります。レンタル業者の稼働率上昇による機材の品薄状態により、既存品の枠組足場、とりわけ耐用年数が比較的短い足場板の販売が増加したとともに、安全関連商材や新製品の販売も好調に推移しました。

損益面では売上高の増加に伴い売上総利益が増加した結果、営業利益は4億41百万円となりました。

(住宅機器関連事業)

当事業の売上高は前年同期比17.5%増の42億60百万円となりました。その要因はフィットネス商材の販売が期初から好調に推移した結果、前年同期比57.3%増の12億69百万円となったほか、アルミ関連商材の機工ルート向け販売が数年来の営業強化策の結果増加したことによります。

損益面ではフィットネス商材は売上高増加により営業利益が改善しました。一方で、アルミ商材は国際的なアルミ材料の急騰や原油高等によるコスト上昇分を販売価格に転嫁すべく鋭意努力しましたが、進捗が計画より遅れたことにより当該事業全体では3億6百万円の営業損失となりました。

(電子機器関連事業)

当事業の売上高は前年同期比1.9%増の14億5百万円となりました。無線機については国内市場向け、海外市場向けともに販売は堅調に推移しました。国内市場向けは特定小電力無線機を使用した通信システムの販売が好調に推移し、海外市場向けは東南アジア向けが増加しました。しかしながら子会社のアルインコ富山(株)は基板実装の外部受注減少により売上高は減少しました。

損益面では無線機部門は黒字を維持しましたが、アルインコ富山(株)の設備稼働率低下により22百万円の営業損失となりました。

(レンタル関連事業)

当事業の売上高は前年同期比4.0%増の70億54百万円となりました。低層用仮設機材レンタルは、最近の新規営業所開設効果と低層新築物件の受注が堅調に推移したことにより増加しました。中高層用レンタルは民間設備投資の増加やマンション、商業ビルのリフォーム工事の増加により稼働率の高い状態が続くなかで、売上高は横這いで推移しました。

損益面では売上高の増加と採算重視の営業により、人件費の増加やレンタル資産償却費の増加などのコストアップ要因を吸収した結果、営業利益は5億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、30億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億26百万円(前年同期比44.2%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益7億96百万円、減価償却費6億49百万円であり、支出の主な内訳は、売上高の増加に伴う売上債権の増加額5億36百万円及びたな卸資産の増加額5億46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億31百万円(前年同期比121.5%増)となりました。その内容は、市場環境に即した積極投資によるレンタル資産の取得や兵庫第二工場内に建設中の物流倉庫を中心に、有形固定資産の取得が10億11百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億12百万円となりました。長短合わせた借入金の増加額は6億45百万円となり、増配によって配当金の支払が2億32百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	2,800,050	+ 4.9
電子機器関連事業	1,372,089	9.7
住宅機器関連事業	1,015,200	+ 12.2
合計	5,187,341	+ 1.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	2,940,429	+ 47.7
建設機材関連事業	1,150,614	+ 5.8
その他	11	+ 10.4
合計	4,091,055	+ 32.9

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの製品は、需要予測による見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	7,054,784	+ 4.0
住宅機器関連事業	4,260,720	+ 17.5
建設機材関連事業	3,448,640	+ 21.9
電子機器関連事業	1,405,952	+ 1.9
合計	16,170,098	+ 10.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社である当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、事業戦略上、顧客ニーズに応じた高付加価値品の開発を基本理念として、顧客と連携してマーケットに密着した商品開発に取り組むとともに、事業分野の多角化も視野に入れたマーケティング活動を推進しております。

当中間連結会計期間中(以下、当中間期という)に研究開発費として計上すべき金額はありませんが、建設機材関連事業ならびに住宅機器関連事業においては技術開発部が、また電子機器関連事業においては設計開発課が製造工程と密接に連携して継続的な製品の改良・新技術の開発に努めており、その費用は製造原価として処理しております。技術開発部ならびに設計開発課が当中間期に行った活動の内容は以下のとおりであります。

技術開発部においては、建設用仮設機材ならびにアルミ製梯子、脚立、作業台等の安全性向上、軽量化、コスト低減などを主眼とした研究開発活動を展開しております。当中間期における開発品は、足場用安全機材のひとつである幅木に、施工コスト低減に繋がるワンタッチ方式の簡単な取付構造を採用した「ピンボード」を製品化しました。また陸上競技場などをイベント等多目的に使用する際にコース等を保護する目的で用いる樹脂製床面養生システム「Jigsaw(ジグソー)」を開発、更には船舶をドックに留めることなく航行しながら内部補修を行うための足場として「TST足場」を開発しております。その他、住宅設備機器市場の要望を反映させた製品開発を行い、住宅などに設けられるロフトの高さに自在に対応出来るアルミ製ロフト昇降用梯子「ロフトラダー」の製品化を行いました。

また電子機器関連事業の設計開発課においては、従来から培った技術を基礎として、特定小電力無線機や受信機に開発テーマを絞り込み効率化を図っております。特に特定小電力無線分野では、音声通信技術にデータ通信技術を融合させた無線セキュリティシステムの研究に継続して取り組んでおります。

当中間期の開発品は、特定小電力分野として特定小電力無線システムの無線部分をモジュール化して汎用性を高めた無線ユニット「マイティチップ」や、音声ガイド等に使用するため受信機能のみに特化した特小専用受信機であります。また海外の業務用途向けに50MHzのハンディトランシーバを開発し、新規市場の開拓を図りました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画の一部について、計画見直し等により完了予定年月を、次のように変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	兵庫物流倉庫 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	建物等	320	176	増資資金	平成18年 2月	平成18年 10月
提出会社	営業所開設 2カ所 (神奈川県、 京都府南部)	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 建物・ 構築物等	93	12	増資資金	平成18年 6月	平成19年 6月

(注) 1 前連結会計年度末に計画していたレンタル関連事業の営業所開設は、需要動向を勘案して開設予定地域を一部変更しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	高崎営業所 (群馬県高崎市)	レンタル関連事業	低層用営業拠点 建物・構築物等	27	平成18年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月1日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月20日		19,509		5,571,558		3,206,759

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上雄策	大阪市北区	2,170	11.12
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,744	8.93
井上敬策	大阪府豊中市	1,673	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,583	8.11
井上康子	大阪府池田市	1,236	6.33
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	423	2.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	332	1.70
(有)エスアイエム	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	316	1.61
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	301	1.54
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	1.53
計		10,080	51.67

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有している株式は信託業務に係るものであります。

2 タワー投資顧問(株)より平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在で株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

尚、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12-16 住友芝大門ビル2号館2階
所有株式数 1,688,000株
株式所有割合 8.65%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,484,000	194,840	
単元未満株式	普通株式 626		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		194,840	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,100株(議決権121個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	24,700		24,700	0.13
計		24,700		24,700	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	798	785	700	712	671	622
最低(円)	743	659	576	635	601	575

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)並びに前中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,359,651		3,032,544		3,327,180	
2 受取手形及び売掛金		8,405,971		9,056,882		8,509,560	
3 たな卸資産		3,850,869		4,163,386		3,618,323	
4 繰延税金資産		330,151		348,988		338,922	
5 その他の流動資産		179,405		250,723		200,349	
6 貸倒引当金		203,537		147,620		145,276	
流動資産合計		14,922,512	60.5	16,704,905	61.5	15,849,058	61.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) レンタル資産		13,991,610		14,645,501		14,204,262	
減価償却累計額		11,292,270	2,699,340	11,680,765	2,964,735	11,436,476	2,767,785
(2) 建物及び構築物	1	3,887,564		4,045,099		3,984,097	
減価償却累計額		2,494,457	1,393,106	2,601,408	1,443,691	2,562,152	1,421,945
(3) 機械装置及び 運搬具		1,026,953		976,217		965,501	
減価償却累計額		779,618	247,335	717,024	259,192	706,223	259,278
(4) 土地	1	1,989,065		1,994,065		1,994,065	
(5) その他の 有形固定資産		1,843,169		2,155,674		1,830,905	
減価償却累計額		1,529,587		1,602,903		1,552,669	
減損損失累計額		75,951	237,630	75,806	476,963	75,806	202,429
有形固定資産合計		6,566,478		7,138,648		6,645,503	
2 無形固定資産		56,783		142,408		55,913	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,190,429		1,498,666		1,585,522	
(2) 長期貸付金		483,819		351,603		420,719	
(3) 更生債権等		137,792		17,374		149,529	
(4) 繰延税金資産		306,612		139,996		134,619	
(5) その他の投資 その他の資産		1,340,774		1,351,173		1,304,105	
(6) 貸倒引当金		331,002		160,849		306,241	
投資その他の 資産合計		3,128,426		3,197,964		3,288,254	
固定資産合計		9,751,688	39.5	10,479,021	38.5	9,989,670	38.7
資産合計		24,674,200	100.0	27,183,926	100.0	25,838,729	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,325,222		5,850,981		5,485,888	
2	1	4,026,917		4,090,360		3,367,752	
3		45,010		437,573		95,550	
4		387,775		407,687		409,809	
5				18,400			
6		560,357		602,021		589,378	
		10,345,284	41.9	11,407,023	41.9	9,948,378	38.5
流動負債合計							
固定負債							
1	1	3,856,691		2,890,000		2,967,065	
2		143,177		74,904		152,513	
3		264,441		290,131		281,398	
4		137,210		137,210		137,210	
5		427,831		380,852		379,310	
		4,829,351	19.6	3,773,098	13.9	3,917,498	15.2
		15,174,635	61.5	15,180,121	55.8	13,865,877	53.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		4,863,558	19.7			5,571,558	21.5
資本剰余金							
		2,599,759	10.5			3,306,759	12.8
利益剰余金							
		1,748,382	7.1			2,590,403	10.0
その他有価証券 評価差額金							
		288,297	1.2			460,038	1.8
為替換算調整勘定							
		5,625	0.0			51,614	0.2
自己株式							
		6,058	0.0			7,522	0.0
		9,499,564	38.5			11,972,852	46.3
		24,674,200	100.0			25,838,729	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,571,558	20.5		
2 資本剰余金				3,306,759	12.1		
3 利益剰余金				2,684,593	9.9		
4 自己株式				8,110	0.0		
株主資本合計				11,554,800	42.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				374,022	1.4		
2 繰延ヘッジ損益				30,288	0.1		
3 為替換算調整勘定				44,693	0.2		
評価・換算差額等 合計				449,004	1.7		
純資産合計				12,003,805	44.2		
負債純資産合計				27,183,926	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 商品及び製品売上高		7,836,226			9,115,313			17,059,768		
2 レンタル収入		6,781,070	14,617,297	100.0	7,054,784	16,170,098	100.0	13,803,885	30,863,654	100.0
売上原価										
1 商品及び 製品売上原価		5,676,371			6,847,478			12,678,634		
2 レンタル原価		4,656,181	10,332,553	70.7	4,749,971	11,597,449	71.7	9,469,716	22,148,350	71.8
売上総利益			4,284,743	29.3		4,572,648	28.3		8,715,303	28.2
販売費及び一般管理費	1		3,548,246	24.3		3,860,601	23.9		7,056,807	22.8
営業利益			736,497	5.0		712,047	4.4		1,658,496	5.4
営業外収益										
1 受取利息		11,404			15,913			35,967		
2 受取地代・家賃		53,228			52,149			106,560		
3 作業屑等売却益		42,623			24,425			61,468		
4 仕入割引		45,944			45,689			92,233		
5 スワップ取引等 運用益		3,247								
6 為替差益		2,245			10,966					
7 その他		28,555	187,249	1.3	46,949	196,094	1.2	82,804	379,033	1.2
営業外費用										
1 支払利息		85,640			57,154			171,338		
2 スワップ取引等 運用損					1,921			3,408		
3 手形売却損		260								
4 支払地代・家賃		33,623			33,623			67,247		
5 新株発行費償却								16,842		
6 株式上場費用								32,719		
7 その他		12,406	131,931	0.9	5,367	98,068	0.6	36,290	327,847	1.1
経常利益			791,815	5.4		810,073	5.0		1,709,682	5.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	308						1,368		
2 投資有価証券売却益					2,428			34,070		
3 貸倒引当金戻入益			308	0.0	13,196	15,624	0.1	52,715	88,155	0.3
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	21,024			28,910			59,541		
2 減損損失	4	366,912						366,912		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却		49,832	437,769	3.0	28,910	28,910	0.2	99,664	526,118	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			354,354	2.4		796,787	4.9		1,271,720	4.1
法人税、住民税 及び事業税		22,067			411,483			51,088		
法人税等調整額		61,000	83,067	0.5	22,489	433,973	2.7	107,323	158,411	0.5
中間(当期)純利益			271,286	1.9		362,814	2.2		1,113,308	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,599,759		2,599,759
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				707,000	707,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,599,759		3,306,759
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,626,515		1,626,515
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		271,286	271,286	1,113,308	1,113,308
利益剰余金減少高					
1 配当金		122,420		122,420	
2 役員賞与		27,000	149,420	27,000	149,420
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,748,382		2,590,403

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,306,759	2,590,403	7,522	11,461,198
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			233,824		233,824
利益処分による役員賞与			34,800		34,800
中間純利益			362,814		362,814
自己株式の取得				588	588
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			94,189	588	93,601
平成18年9月20日残高(千円)	5,571,558	3,306,759	2,684,593	8,110	11,554,800

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	460,038		51,614	511,653	11,972,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					233,824
利益処分による役員賞与					34,800
中間純利益					362,814
自己株式の取得					588
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	86,016	30,288	6,920	62,649	62,649
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	86,016	30,288	6,920	62,649	30,952
平成18年9月20日残高(千円)	374,022	30,288	44,693	449,004	12,003,805

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		354,354	796,787	1,271,720
2 減価償却費		581,934	649,446	1,307,550
3 減損損失		366,912		366,912
4 貸倒引当金戻入益			13,196	52,715
5 貸倒引当金の増加額		30,410		
6 賞与引当金の増減額		21,911	2,121	43,945
7 役員賞与引当金の増加額			18,400	
8 役員退職慰労引当金の 増加額		20,677	8,733	37,634
9 退職給付引当金の増減額		7,331	77,609	16,668
10 受取利息及び受取配当金		18,223	26,274	44,894
11 支払利息		85,640	57,154	171,338
12 為替差損益		5,055	681	5,965
13 有形固定資産除売却損		21,024	28,910	59,541
14 投資有価証券売却益			2,428	34,070
15 売上債権の増減額		115,132	536,056	45,634
16 更生債権等の減少額		3,119	5,410	7,040
17 たな卸資産の増加額		467,519	546,062	222,656
18 仕入債務の増減額		115,340	235,206	89,717
19 未払消費税等の減少額		101,900	45,692	73,924
20 役員賞与の支払額		27,000	34,800	27,000
21 その他		6,342	36,615	65,922
小計		879,751	553,104	2,931,128
22 利息及び配当金の受取額		18,226	24,910	44,902
23 利息の支払額		82,390	57,579	159,430
24 法人税等の支払額		51,762	93,983	58,855
営業活動による キャッシュ・フロー		763,825	426,452	2,757,744

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入 による支出		5		5
2 定期預金等の払戻 による収入		40,676		40,676
3 有形固定資産の取得 による支出		1,024,831	1,011,124	1,915,826
4 有形固定資産の売却 による収入		158,633	100	159,818
5 無形固定資産の取得 による支出		8,659	1,019	8,276
6 投資有価証券の取得 による支出		2,200	59,899	159,312
7 投資有価証券の売却 による収入			5,628	78,415
8 営業の譲受けによる支出			100,000	
9 貸付けによる支出		22,513	36,755	61,647
10 貸付金の回収による収入		364,689	105,871	466,923
11 敷金・保証金の差入 による支出		14,840	30,544	23,519
12 敷金・保証金の返還 による収入		18,237	12,755	24,048
13 その他		20,000	16,515	25,129
投資活動による キャッシュ・フロー		510,814	1,131,503	1,423,834
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		470,360	835,000	1,053,425
2 長期借入れによる収入		2,100,000	900,000	2,100,000
3 長期借入金の返済 による支出		1,799,811	1,089,457	2,765,537
4 株式の発行による収入				1,415,000
5 配当金の支払		121,603	232,490	121,965
6 その他		646	588	2,111
財務活動による キャッシュ・フロー		292,421	412,464	428,038
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14,155	2,048	36,403
現金及び現金同等物の増減額		25,255	294,635	942,273
現金及び現金同等物の 期首残高		2,384,906	3,327,180	2,384,906
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,359,651	3,032,544	3,327,180

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、蘇州アルインコ金属製品有限公司の3社であります。	連結子会社 同左	連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 関連会社であるオリエンタル機材(株)について持分法を適用しております。 (2) 持分法適用会社のオリエンタル機材(株)は、9月30日が中間決算日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に重要な取引が生じていないため、9月30日の中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法適用会社のオリエンタル機材(株)は、3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に重要な取引が生じていないため、3月31日の決算財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 レンタル 資産... 5年 建物及び 構築物... 2～47年 機械装置 及び 運搬具... 2～15年 その他の 有形 固定資産... 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(498,323千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>国内連結会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は18,400千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(498,323千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)										
	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出 会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="373 1594 676 1874"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>商品及び原材料の輸入</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>による外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入	通貨スワップ取引	による外貨建金銭債務	通貨オプション取引	及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出 会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	商品及び原材料の輸入												
通貨スワップ取引	による外貨建金銭債務												
通貨オプション取引	及び予定取引												
金利スワップ取引	長期借入金の利息												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が366,912千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減価償却資産については減損損失累計額の科目をもって表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,973,516千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が366,912千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却資産については減損損失累計額の科目をもって表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 作業屑等売却益は営業外収益の合計の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に17,339千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益は特別利益の合計の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に307千円含まれております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
		<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年 1月27日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,800,000株)並びに平成18年 2月21日に実施した第三者割当による新株式発行(200,000株)は、引受証券会社が引受価額(707.50円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(746円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額77,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ77,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)	前連結会計年度末 (平成18年3月20日)
<p>1 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産の種類) (金額)</p> <p>建物及び構築物 694,630千円</p> <p>土地 1,797,855千円</p> <p>計 2,492,486千円</p> <p>(担保付債務) (金額)</p> <p>短期借入金 1,105,232千円</p> <p>長期借入金 2,777,691千円</p> <p>計 3,882,923千円</p>	<p>1 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産の種類) (金額)</p> <p>建物及び構築物 591,480千円</p> <p>土地 1,531,437千円</p> <p>計 2,122,917千円</p> <p>(担保付債務) (金額)</p> <p>短期借入金 523,410千円</p> <p>長期借入金 2,353,000千円</p> <p>計 2,876,410千円</p>	<p>1 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産の種類) (金額)</p> <p>建物及び構築物 612,607千円</p> <p>土地 1,531,437千円</p> <p>計 2,144,044千円</p> <p>(担保付債務) (金額)</p> <p>短期借入金 710,972千円</p> <p>長期借入金 2,271,465千円</p> <p>計 2,982,437千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>448,543千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,375,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>307,493千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56,576千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,677千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30,410千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,808千円</td></tr> </table>	運賃保管料	448,543千円	人件費	1,375,577千円	賞与引当金繰入額	307,493千円	退職給付費用	56,576千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,677千円	貸倒引当金繰入額	30,410千円	減価償却費	38,808千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>564,011千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,520,573千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>325,366千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,388千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,169千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,332千円</td></tr> </table>	運賃保管料	564,011千円	人件費	1,520,573千円	賞与引当金繰入額	325,366千円	役員賞与引当金繰入額	18,400千円	退職給付費用	26,388千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,169千円	減価償却費	36,332千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>951,664千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,061,540千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>331,444千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>112,813千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37,634千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>78,676千円</td></tr> </table>	運賃保管料	951,664千円	人件費	3,061,540千円	賞与引当金繰入額	331,444千円	退職給付費用	112,813千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,634千円	減価償却費	78,676千円
運賃保管料	448,543千円																																									
人件費	1,375,577千円																																									
賞与引当金繰入額	307,493千円																																									
退職給付費用	56,576千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	20,677千円																																									
貸倒引当金繰入額	30,410千円																																									
減価償却費	38,808千円																																									
運賃保管料	564,011千円																																									
人件費	1,520,573千円																																									
賞与引当金繰入額	325,366千円																																									
役員賞与引当金繰入額	18,400千円																																									
退職給付費用	26,388千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21,169千円																																									
減価償却費	36,332千円																																									
運賃保管料	951,664千円																																									
人件費	3,061,540千円																																									
賞与引当金繰入額	331,444千円																																									
退職給付費用	112,813千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	37,634千円																																									
減価償却費	78,676千円																																									
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>308千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	308千円	2	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>409千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>959千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,368千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	409千円	その他の有形固定資産	959千円	計	1,368千円																																
機械装置及び運搬具	308千円																																									
機械装置及び運搬具	409千円																																									
その他の有形固定資産	959千円																																									
計	1,368千円																																									
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>レンタル資産</td><td>13,240千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,571千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,168千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>42千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,024千円</td></tr> </table>	レンタル資産	13,240千円	建物及び構築物	3,571千円	機械装置及び運搬具	4,168千円	その他の有形固定資産	42千円	計	21,024千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>レンタル資産</td><td>6,492千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,199千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>606千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>4,612千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,910千円</td></tr> </table>	レンタル資産	6,492千円	建物及び構築物	17,199千円	機械装置及び運搬具	606千円	その他の有形固定資産	4,612千円	計	28,910千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>レンタル資産</td><td>31,990千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,236千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,198千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>3,115千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,541千円</td></tr> </table>	レンタル資産	31,990千円	建物及び構築物	4,236千円	機械装置及び運搬具	20,198千円	その他の有形固定資産	3,115千円	計	59,541千円										
レンタル資産	13,240千円																																									
建物及び構築物	3,571千円																																									
機械装置及び運搬具	4,168千円																																									
その他の有形固定資産	42千円																																									
計	21,024千円																																									
レンタル資産	6,492千円																																									
建物及び構築物	17,199千円																																									
機械装置及び運搬具	606千円																																									
その他の有形固定資産	4,612千円																																									
計	28,910千円																																									
レンタル資産	31,990千円																																									
建物及び構築物	4,236千円																																									
機械装置及び運搬具	20,198千円																																									
その他の有形固定資産	3,115千円																																									
計	59,541千円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																														
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table border="1" data-bbox="164 443 488 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無線機等の製造設備</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>電子機器関連事業の各製造委託先</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県燕市</td> </tr> </tbody> </table> <p>電子機器関連事業における無線機等事業部門は、アマチュア無線市場の縮小に替わる市場の急成長が見込めないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,951千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸土地については地価の下落、遊休土地については事業の用に供する具体的な計画が存在しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,961千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>これら減損損失の内訳は、工具・器具・備品75,951千円、土地290,961千円であります。</p> <p>なお、これら資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額を使用し不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。無線機等製造設備と賃貸土地については使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先	賃貸土地	土地	大阪府高槻市	遊休資産	土地	栃木県那須郡	遊休資産	土地	新潟県燕市	<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table border="1" data-bbox="1003 443 1327 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無線機等の製造設備</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>電子機器関連事業の各製造委託先</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県燕市</td> </tr> </tbody> </table> <p>電子機器関連事業における無線機等事業部門は、アマチュア無線市場の縮小に替わる市場の急成長が見込めないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,951千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸土地については地価の下落、遊休土地については事業の用に供する具体的な計画が存在しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,961千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>これら減損損失の内訳は、工具・器具・備品75,951千円、土地290,961千円であります。</p> <p>なお、これら資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額を使用し不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。無線機等製造設備と賃貸土地については使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先	賃貸土地	土地	大阪府高槻市	遊休資産	土地	栃木県那須郡	遊休資産	土地	新潟県燕市
用途	種類	場所																														
無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先																														
賃貸土地	土地	大阪府高槻市																														
遊休資産	土地	栃木県那須郡																														
遊休資産	土地	新潟県燕市																														
用途	種類	場所																														
無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先																														
賃貸土地	土地	大阪府高槻市																														
遊休資産	土地	栃木県那須郡																														
遊休資産	土地	新潟県燕市																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,509,326			19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,934	800		24,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	233,824	12	平成18年3月20日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,422	5	平成18年9月20日	平成18年11月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,359,651千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円 現金及び 現金同等物 2,359,651千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,032,544千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円 現金及び 現金同等物 3,032,544千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,327,180千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円 現金及び 現金同等物 3,327,180千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>625,407</td> <td>237,334</td> <td>388,073</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>62,033</td> <td>47,109</td> <td>14,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,441</td> <td>284,444</td> <td>402,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リー ス料中間期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>68,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残 存価額を零とする定額法によって おります。</p> </p></p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	625,407	237,334	388,073	その他の 有形固定資産	62,033	47,109	14,923	合計	687,441	284,444	402,996	1年以内	133,977千円	1年超	269,019千円	合計	402,996千円	支払リース料	68,634千円	減価償却費 相当額	68,634千円	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>711,749</td> <td>283,061</td> <td>428,687</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>40,076</td> <td>6,248</td> <td>33,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751,825</td> <td>289,309</td> <td>462,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>151,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>79,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> </p></p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	711,749	283,061	428,687	その他の 有形固定資産	40,076	6,248	33,828	合計	751,825	289,309	462,515	1年以内	151,912千円	1年超	310,603千円	合計	462,515千円	支払リース料	79,655千円	減価償却費 相当額	79,655千円	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>642,461</td> <td>272,057</td> <td>370,403</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>13,379</td> <td>2,616</td> <td>10,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,840</td> <td>274,674</td> <td>381,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,166千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>157,853千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> </p></p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	642,461	272,057	370,403	その他の 有形固定資産	13,379	2,616	10,763	合計	655,840	274,674	381,166	1年以内	133,420千円	1年超	247,746千円	合計	381,166千円	支払リース料	157,853千円	減価償却費 相当額	157,853千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	625,407	237,334	388,073																																																																													
その他の 有形固定資産	62,033	47,109	14,923																																																																													
合計	687,441	284,444	402,996																																																																													
1年以内	133,977千円																																																																															
1年超	269,019千円																																																																															
合計	402,996千円																																																																															
支払リース料	68,634千円																																																																															
減価償却費 相当額	68,634千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	711,749	283,061	428,687																																																																													
その他の 有形固定資産	40,076	6,248	33,828																																																																													
合計	751,825	289,309	462,515																																																																													
1年以内	151,912千円																																																																															
1年超	310,603千円																																																																															
合計	462,515千円																																																																															
支払リース料	79,655千円																																																																															
減価償却費 相当額	79,655千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	642,461	272,057	370,403																																																																													
その他の 有形固定資産	13,379	2,616	10,763																																																																													
合計	655,840	274,674	381,166																																																																													
1年以内	133,420千円																																																																															
1年超	247,746千円																																																																															
合計	381,166千円																																																																															
支払リース料	157,853千円																																																																															
減価償却費 相当額	157,853千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	378,937	831,887	452,949
債券			
その他	182,108	213,692	31,583
計	561,045	1,045,579	484,533

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	144,850

当中間連結会計期間末(平成18年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	469,351	1,064,305	594,953
債券	100,116	94,810	5,306
その他	139,246	172,900	33,654
計	708,713	1,332,016	623,302

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	166,650

前連結会計年度末(平成18年3月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	435,120	1,164,615	729,495
債券	100,116	93,800	6,316
その他	138,577	182,256	43,679
計	673,813	1,440,672	766,858

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	144,850

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,133,000 (20,000千米ドル)		3,962	3,962
	オプション取引 売建				
	プット 米ドル	375千米ドル (6,500)	千米ドル ()	1,632	4,867
	買建 コール 米ドル	375千米ドル (2,893)	千米ドル ()	235	2,658
合計					6,171

- (注) 1 スワップ及びオプション取引...取引金融機関から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。
3 上記通貨スワップ取引の契約額等は想定元本であり、実際の受取・支払を行うものではありません。また、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。
4 オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料であります。

2 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300,000			
	合計	300,000			

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2 上記金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月20日)

1 複合金融商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	100,116	100,116	94,810	5,306
合計		100,116	100,116	94,810	5,306

(注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

前連結会計年度末(平成18年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建	125千米ドル (2,250)	千米ドル ()	61	2,188
	ブット 米ドル				
	買建 コール 米ドル	125千米ドル (943)	千米ドル ()	350	593
合計					2,782

(注) 1 オプション取引...取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

3 オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料であります。

2 複合金融商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	100,116	100,116	93,800	6,316
合計		100,116	100,116	93,800	6,316

(注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,829,872	3,626,000	1,380,353	6,781,070	14,617,297		14,617,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	587,645	161,646	84,764	275	834,331	(834,331)	
計	3,417,517	3,787,647	1,465,117	6,781,345	15,451,628	(834,331)	14,617,297
営業費用	3,055,973	3,986,074	1,434,024	6,239,058	14,715,130	(834,331)	13,880,799
営業利益又は 営業損失()	361,544	198,426	31,092	542,287	736,497		736,497

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、従来から「リース関連事業」として呼称し開示しておりました中高層用・低層用仮設機材や仮設観覧席のレンタルは、いわゆるファイナンス・リースなどとの混同を避けるため、当中間連結会計期間から「レンタル関連事業」と呼称を変更して開示することにしました。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材、フィットネス関連商品
- (3) 電子機器関連事業.....無線通信機器
- (4) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,448,640	4,260,720	1,405,952	7,054,784	16,170,098		16,170,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	726,471	267,003	11,602		1,005,078	(1,005,078)	
計	4,175,112	4,527,724	1,417,554	7,054,784	17,175,176	(1,005,078)	16,170,098
営業費用	3,733,392	4,833,906	1,440,098	6,455,731	16,463,129	(1,005,078)	15,458,050
営業利益又は 営業損失()	441,719	306,182	22,543	599,053	712,047		712,047

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材、フィットネス関連商品
- (3) 電子機器関連事業.....無線通信機器等
- (4) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「建設機材関連事業」が2,576千円、「住宅機器関連事業」が4,784千円、「電子機器関連事業」が1,840千円、「レンタル関連事業」が9,200千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,351,897	7,889,650	2,818,221	13,803,885	30,863,654		30,863,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,171,051	342,928	163,423	275	1,677,679	(1,677,679)	
計	7,522,948	8,232,579	2,981,644	13,804,160	32,541,333	(1,677,679)	30,863,654
営業費用	6,740,865	8,642,230	2,912,500	12,587,240	30,882,836	(1,677,679)	29,205,157
営業利益又は 営業損失()	782,083	409,651	69,144	1,216,919	1,658,496		1,658,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、従来から「リース関連事業」として呼称しておりました中高層用・低層用仮設機材や仮設観覧席のレンタルは、いわゆるファイナンス・リースなどとの混同を避けるため、当連結会計年度から「レンタル関連事業」と呼称を変更して開示することにしました。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材、フィットネス関連商品
- (3) 電子機器関連事業.....無線通信機器
- (4) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」以外の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」以外の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」以外の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)				
	ヨーロッパ	北米	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	184,679	55,745	180,648	44,559	465,633
連結売上高(千円)					14,617,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	0.4	1.2	0.3	3.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、東欧諸国、ロシア

北米.....アメリカ合衆国

東南アジア...シンガポール、インドネシア、韓国等

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)				
	ヨーロッパ	北米	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	186,100	53,022	214,621	63,106	516,852
連結売上高(千円)					16,170,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.2	0.3	1.3	0.4	3.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、東欧諸国、ロシア

北米.....アメリカ合衆国

東南アジア...インドネシア、タイ、韓国等

	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				
	ヨーロッパ	北米	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	394,042	103,390	375,668	87,441	960,543
連結売上高(千円)					30,863,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	0.3	1.2	0.3	3.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ...フランス、ドイツ、イタリア、東欧諸国、ロシア

北米.....アメリカ合衆国

東南アジア...インドネシア、タイ、韓国等

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり純資産額	543円22銭	616円07銭	612円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	15円51銭	18円62銭	60円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
		算定上の基礎 1. 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 12,003,805千円 普通株式に係る純資産額 12,003,805千円 普通株式の発行済株式数 19,509,326株 普通株式の自己株式数 24,734株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 19,484,592株	
	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 271,286千円 普通株式に係る中間純利益 271,286千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 千円 普通株式の期中平均株式数 17,487,926株	2. 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 362,814千円 普通株式に係る中間純利益 362,814千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 千円 普通株式の期中平均株式数 19,484,925株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,113,308千円 普通株式に係る当期純利益 1,078,508千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 34,800千円 普通株式の期中平均株式数 17,779,257株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,209,625		2,911,428		3,200,650	
2 受取手形		3,324,255		3,502,489		3,864,905	
3 売掛金		4,925,476		5,413,237		4,513,056	
4 たな卸資産		3,787,332		4,094,565		3,540,156	
5 繰延税金資産		330,151		348,988		338,922	
6 その他	3	181,024		257,550		219,880	
7 貸倒引当金		197,700		143,000		141,700	
流動資産合計		14,560,167	59.7	16,385,259	60.9	15,535,873	60.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		2,699,340		2,964,735		2,767,785	
(2) 建物	2	927,174		902,479		898,324	
(3) 機械及び装置		178,442		189,862		184,486	
(4) 土地	2	1,770,646		1,775,646		1,775,646	
(5) その他		480,756		790,217		484,233	
減損損失累計額		75,951		75,806		75,806	
有形固定資産合計		5,980,409		6,547,135		6,034,669	
2 無形固定資産		16,162		102,045		14,297	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,190,429		1,498,666		1,585,522	
(2) 長期貸付金		483,635		350,683		420,719	
(3) 更生債権等		117,010		17,374		128,747	
(4) 繰延税金資産		306,612		139,996		134,619	
(5) その他		2,495,753		2,492,043		2,440,426	
(6) 貸倒引当金		768,246		618,849		743,485	
投資その他の 資産合計		3,825,193		3,879,914		3,966,549	
固定資産合計		9,821,765	40.3	10,529,095	39.1	10,015,516	39.2
資産合計		24,381,933	100.0	26,914,355	100.0	25,551,389	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,325,045		3,584,339		3,773,524	
2		1,834,255		2,116,640		1,591,106	
3	2	4,026,917		4,090,360		3,367,752	
4		44,820		432,166		94,300	
5		370,000		390,000		395,000	
6				18,400			
7	3	513,190		565,875		548,845	
流動負債合計		10,114,229	41.5	11,197,781	41.6	9,770,528	38.2
固定負債							
1	2	3,856,691		2,890,000		2,967,065	
2		99,277		25,997		104,405	
3		264,441		290,131		281,398	
4		427,831		380,852		379,310	
固定負債合計		4,648,240	19.0	3,586,980	13.3	3,732,179	14.6
負債合計		14,762,470	60.5	14,784,762	54.9	13,502,707	52.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,863,558	19.9			5,571,558	21.8
1 資本準備金							
		2,499,759				3,206,759	
2 その他資本剰余金							
		100,000				100,000	
資本剰余金合計		2,599,759	10.7			3,306,759	13.0
利益剰余金							
1		1,201,846				1,201,846	
2		672,059				1,516,001	
利益剰余金合計		1,873,905	7.7			2,717,847	10.6
その他有価証券 評価差額金		288,297	1.2			460,038	1.8
自己株式		6,058	0.0			7,522	0.0
資本合計		9,619,462	39.5			12,048,681	47.2
負債・資本合計		24,381,933	100.0			25,551,389	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,571,558	20.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,206,759			
(2) その他資本剰余金				100,000			
資本剰余金合計				3,306,759	12.3		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金				2,001,846			
繰越利益剰余金				853,228			
利益剰余金合計				2,855,074	10.6		
4 自己株式				8,110	0.0		
株主資本合計				11,725,282	43.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				374,022	1.4		
2 繰延ヘッジ損益				30,288	0.1		
評価・換算差額等 合計				404,310	1.5		
純資産合計				12,129,592	45.1		
負債純資産合計				26,914,355	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,102,352	100.0		15,656,104	100.0		29,719,735	100.0
売上原価	4		9,847,189	69.8		11,135,436	71.1		21,128,381	71.1
売上総利益			4,255,163	30.2		4,520,667	28.9		8,591,354	28.9
販売費及び一般管理費	4		3,470,155	24.6		3,777,443	24.2		6,898,248	23.2
営業利益			785,007	5.6		743,223	4.7		1,693,105	5.7
営業外収益	1		185,716	1.3		202,930	1.3		376,772	1.3
営業外費用	2		129,628	0.9		97,857	0.6		320,924	1.1
経常利益			841,096	6.0		848,297	5.4		1,748,954	5.9
特別利益			308	0.0		15,894	0.1		90,787	0.3
特別損失	3,5		435,464	3.1		28,813	0.2		521,509	1.8
税引前中間 (当期)純利益			405,939	2.9		835,377	5.3		1,318,231	4.4
法人税、住民税及び 事業税		21,877			407,035			43,904		
法人税等調整額		61,000	82,877	0.6	22,489	429,525	2.7	107,323	151,228	0.5
中間(当期)純利益			323,061	2.3		405,852	2.6		1,167,003	3.9
前期繰越利益			348,997						348,997	
中間(当期) 未処分利益			672,059						1,516,001	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,206,759	100,000	1,201,846	1,516,001	7,522	11,588,642
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立				800,000	800,000		
剰余金の配当					233,824		233,824
利益処分による役員賞与					34,800		34,800
中間純利益					405,852		405,852
自己株式の取得						588	588
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				800,000	662,772	588	136,639
平成18年9月20日残高(千円)	5,571,558	3,206,759	100,000	2,001,846	853,228	8,110	11,725,282

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	460,038		460,038	12,048,681
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				233,824
利益処分による役員賞与				34,800
中間純利益				405,852
自己株式の取得				588
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	86,016	30,288	55,728	55,728
中間会計期間中の変動額合計(千円)	86,016	30,288	55,728	80,911
平成18年9月20日残高(千円)	374,022	30,288	404,310	12,129,592

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品・商品・原材料・仕掛品</p> <p>.....総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産... 5年</p> <p>建物..... 2~47年</p> <p>機械及び装置... 2~15年</p> <p>その他の有形固定資産... 2~40年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>			<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(475,280千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(475,280千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)										
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左										
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>商品及び原材料の輸入</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>による外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入	通貨スワップ取引	による外貨建金銭債務	通貨オプション取引	及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	商品及び原材料の輸入												
通貨スワップ取引	による外貨建金銭債務												
通貨オプション取引	及び予定取引												
金利スワップ取引	長期借入金の利息												
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左										

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が366,912千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、減価償却資産については減損損失累計額の科目をもって表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は12,099,304千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が366,912千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却資産については減損損失累計額の科目をもって表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
		<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年1月27日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,800,000株)並びに平成18年2月21日に実施した第三者割当による新株式発行(200,000株)は、引受証券会社が引受価額(707.50円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(746円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額77,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ77,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月20日)	当中間会計期間末 (平成18年9月20日)	前事業年度末 (平成18年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,812,122千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,286,485千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,955,547千円
2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産の種類) (金額) 建物 635,361千円 土地 1,579,437千円 計 2,214,798千円 (担保付債務) (金額) 短期借入金 1,105,232千円 長期借入金 2,777,691千円 計 3,882,923千円	2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産の種類) (金額) 建物 591,480千円 土地 1,531,437千円 計 2,122,917千円 (担保付債務) (金額) 短期借入金 523,410千円 長期借入金 2,353,000千円 計 2,876,410千円	2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産の種類) (金額) 建物 612,607千円 土地 1,531,437千円 計 2,144,044千円 (担保付債務) (金額) 短期借入金 710,972千円 長期借入金 2,271,465千円 計 2,982,437千円
3 消費税等の取扱い 仮受消費税等は、仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等は、仮受消費税等と相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,629千円 受取地代・家賃 53,228千円 仕入割引 45,443千円 作業屑等売却益 41,033千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 22,723千円 受取地代・家賃 52,149千円 仕入割引 45,156千円 作業屑等売却益 23,367千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 36,142千円 受取地代・家賃 106,560千円 仕入割引 91,732千円 作業屑等売却益 58,980千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 85,640千円 支払地代・家賃 33,623千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 57,154千円 支払地代・家賃 33,623千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 171,338千円 支払地代・家賃 67,247千円 株式上場費用 32,719千円 新株発行費償却 16,842千円
3 特別損失のうち重要なもの 減損損失 366,912千円 退職給付会計基準変更 時差異償却 47,528千円	3	3 特別損失のうち重要なもの 減損損失 366,912千円 退職給付会計基準変更 時差異償却 95,056千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 561,535千円 無形固定資産 2,844千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 627,702千円 無形固定資産 2,551千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,262,591千円 無形固定資産 5,576千円

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																														
<p>5 減損損失</p> <p>当社は内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table border="1" data-bbox="164 445 488 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無線機等の製造設備</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>電子機器事業の各製造委託先</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県燕市</td> </tr> </tbody> </table> <p>電子機器事業における無線機等事業部門は、アマチュア無線市場の縮小に替わる市場の急成長が見込めないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,951千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸土地については地価の下落、遊休土地については事業の用に供する具体的な計画が存在しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,961千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>これら減損損失の内訳は、工具・器具・備品75,951千円、土地290,961千円であります。</p> <p>なお、これら資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額を使用し不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。無線機等製造設備と賃貸土地については使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器事業の各製造委託先	賃貸土地	土地	大阪府高槻市	遊休資産	土地	栃木県那須郡	遊休資産	土地	新潟県燕市	<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table border="1" data-bbox="1003 445 1327 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無線機等の製造設備</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>電子機器関連事業の各製造委託先</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県燕市</td> </tr> </tbody> </table> <p>電子機器関連事業における無線機等事業部門は、アマチュア無線市場の縮小に替わる市場の急成長が見込めないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,951千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸土地については地価の下落、遊休土地については事業の用に供する具体的な計画が存在しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,961千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>これら減損損失の内訳は、工具・器具・備品75,951千円、土地290,961千円であります。</p> <p>なお、これら資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額を使用し不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。無線機等製造設備と賃貸土地については使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先	賃貸土地	土地	大阪府高槻市	遊休資産	土地	栃木県那須郡	遊休資産	土地	新潟県燕市
用途	種類	場所																														
無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器事業の各製造委託先																														
賃貸土地	土地	大阪府高槻市																														
遊休資産	土地	栃木県那須郡																														
遊休資産	土地	新潟県燕市																														
用途	種類	場所																														
無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先																														
賃貸土地	土地	大阪府高槻市																														
遊休資産	土地	栃木県那須郡																														
遊休資産	土地	新潟県燕市																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,934	800		24,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)									
	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
	機械及び 装置	127,124	51,327	75,797	機械及び 装置	153,911	43,423	110,487	機械及び 装置	101,512	33,626	67,885
	その他の 有形固定 資産	479,968	204,241	275,727	その他の 有形固定 資産	510,717	201,754	308,963	その他の 有形固定 資産	477,769	206,501	271,267
	合計	607,092	255,568	351,524	合計	664,628	245,177	419,451	合計	579,281	240,128	339,153
	なお、取得価額相当額 は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める 未経過リース料中間期 末残高の割合が低いた め、中間財務諸表等規 則第5条の3において 準用する財務諸表等規 則第8条の6第2項の 規定に基づき、支払利 子込み法により算定し ております。	同左		なお、取得価額相当額 は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経 過リース料期末残高の 割合が低いいため、財 務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法に より算定しております。	同左		なお、取得価額相当額 は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経 過リース料期末残高の 割合が低いいため、財 務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法に より算定しております。	同左				
	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
	未経過リース料中間期 末残高相当額	1年以内 115,374千円	1年超 236,149千円	計 351,524千円	未経過リース料中間期 末残高相当額	1年以内 133,081千円	1年超 286,369千円	計 419,451千円	未経過リース料期末残 高相当額	1年以内 115,133千円	1年超 224,019千円	計 339,153千円
	なお、未経過リース料 中間期末残高相当額 は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める 未経過リース料中間期 末残高の割合が低いた め、中間財務諸表等規 則第5条の3において 準用する財務諸表等規 則第8条の6第2項の 規定に基づき、支払利 子込み法により算定し ております。	同左		なお、未経過リース料 期末残高相当額は、有 形固定資産の期末残高 等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が 低いいため、財務諸表等 規則第8条の6第2項 の規定に基づき、支払 利子込み法により算定 しております。	同左		なお、未経過リース料 期末残高相当額は、有 形固定資産の期末残高 等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が 低いいため、財務諸表等 規則第8条の6第2項 の規定に基づき、支払 利子込み法により算定 しております。	同左				
	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
	支払リース料及び減価 償却費相当額	支払 リース料 60,960千円	減価償却 費相当額 60,960千円	支払 リース料 70,068千円	減価償却 費相当額 70,068千円	支払 リース料 140,719千円	減価償却 費相当額 140,719千円	支払 リース料 140,719千円	減価償却 費相当額 140,719千円			
	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
	減価償却費相当額の算 定方法	リース期間を耐用年数 として残存価額を零と する定額法によってお ります。	同左	減価償却費相当額の算 定方法	同左	同左	同左	同左	同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月20日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月20日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月20日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 97,422千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年11月22日

(注) 平成18年9月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 至	平成17年3月21日 平成18年3月20日	平成18年6月19日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	--------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月21日から平成18年9月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。